

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名	新内外綿株式会社	上場取引所	大証二部
コード番号	3125	URL	http://www.shinnaigai-tex.co.jp
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 福井 眞吾	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長	(氏名) 葛原 三治	TEL (06) 4705-3781
定時株主総会開催予定日	平成20年6月20日		配当支払開始予定日 平成20年6月23日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月23日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年3月26日～平成20年3月25日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,257	7.3	408	40.8	364	37.5	190	11.2
19年3月期	5,830	16.1	289	△5.2	264	△6.4	171	△59.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	9	75	—	—	10.3	8.1	6.5
19年3月期	8	76	—	—	10.1	6.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	4,443		1,937		43.6	98	97
19年3月期	4,584		1,753		38.2	89	54

(参考) 自己資本 20年3月期 1,937百万円 19年3月期 1,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	249	△43	△238	78
19年3月期	87	57	△142	111

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
20年3月期	0 00	0 00	0 00	2 00	2 00	39	20.5	2.1
21年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	2 00	2 00	—	18.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年3月26日～平成21年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,130	△6.9	210	△11.4	200	△9.9	114	△12.3	5	82
通期	6,200	△0.9	400	△2.0	380	4.4	216	13.2	11	03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 19,598,000株 19年3月期 19,598,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 21,465株 19年3月期 18,919株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年3月26日～平成20年3月25日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,257	7.3	354	77.4	339	61.2	174	29.0
19年3月期	5,830	16.1	199	△19.1	210	△18.1	135	△62.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8	91	—	—
19年3月期	6	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	4,463		2,043		45.8	104	40	
19年3月期	4,623		1,875		40.6	95	80	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,043百万円 19年3月期 1,875百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年3月26日～平成21年3月25日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,130	△6.9	170	△14.7	170	△16.3	97	△18.0	4	95
通期	6,200	△0.9	320	△9.7	320	△5.6	182	4.3	9	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰・米国経済減速等の不安材料を抱えながらも、高水準の企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の堅調等に支えられておおむね順調に推移いたしました。しかし第3四半期以降、国際金融市場の深刻な動揺が続き、国内景気の先行きについては不確実性が増しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、年金問題・ガソリン高騰等に伴う「消費者の節約意識の高まり」による国内衣料不況、ユーロ高傾向継続に伴うテセル原料費の上昇、中国における元高・労務・エネルギーコストアップ等、厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループ部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。紡績部門におきましては、杣糸・テセル共、トレンド・環境の追風をうけ好調を継続、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの活用により販売規模を拡大、同部門の売上高は33億46百万円となり、前連結会計年度比3億12百万円(10.3%)の増収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、テセル混紡を武器に、高品質・高価格品に対応する一方、国内生産をベースに小ロット・短納期対応に徹して活動を行い、販売規模縮小に歯止めをかけました。織物分野でも、中国の出資会社等を活用し事業強化を図り、製品分野におきましても、ミセスブランドに的を絞る販売基盤を構築、ニット・織物・製品分野を合わせたテキスタイル・製品部門の売上高は29億11百万円となり、前連結会計年度比1億15百万円(4.1%)の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62億57百万円(前連結会計年度比4億27百万円の増加)となり、利益面におきましても、営業利益は4億8百万円(同1億18百万円の増加)、経常利益は3億64百万円(同99百万円の増加)となりました。また特別損失として投資損失引当金等26百万円、法人税、住民税、事業税及び法人税等調整額計1億47百万円を計上した結果、当期純利益は1億90百万円となり、前連結会計年度比19百万円の増収となりました。

また、財務体質の改善につきましては、長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りました結果、有利子負債は6億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億26百万円の圧縮ができました。

今後の見通しといたしましては、不安定な国際金融情勢や原油価格の高騰等により、国内景気については当面減速が続く見込み、個人消費も不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は62億円、経常利益は3億80百万円、当期純利益は2億16百万円となる予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は、前連結会計年度末比1億41百万円減の44億43百万円となりました。これは主として現金及び預金・売上債権・棚卸資産・未収金の減少によるものであります。

負債につきましては、負債合計は前連結会計年度末比3億25百万円減の25億6百万円となりました。これは主として長短借入金・仕入債務の減少によるものです。

純資産につきましては、純資産合計は前連結会計年度末比1億84百万円増の19億37百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は、78百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況は、つぎのとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億49百万円(前年同期比1億62百万円の増加)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益(+3億38百万円)、減価償却費(+55百万円)、投資損失引当金の増加(+24百万円)、法人税等の支払い(△1億76百万円)等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期は57百万円の増加)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億38百万円(前年同期比95百万円の減少)となりました。これは、主として、長短借入金を返済したことによるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、本年3月14日の「復配に関するお知らせ」にも記載の通り、当社は厳しい業績状況の推移により、平成2年3月期の配当以降、遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この度、平成20年3月期において復配体制の基盤を確立する目処が立ちましたので、1株当たり2円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

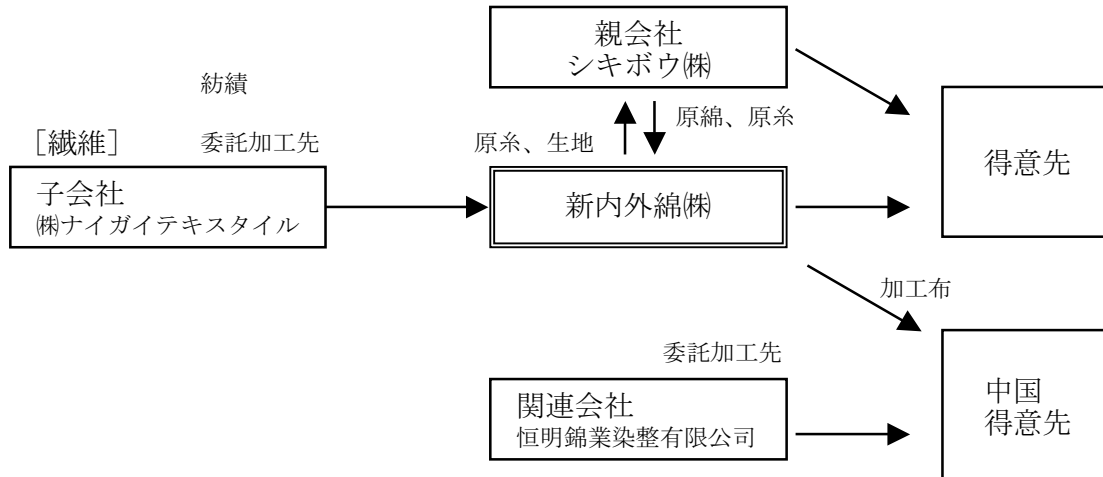
当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社、関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社は親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創造的、革新的で柔軟なものづくりの技術・ソフトを活かして、健康と環境に配慮し、豊かな衣料文化を育んで行き、社会に経済に貢献しながら、安定した黒字体質の確立と利益成長戦略の継続を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、一昨年（平成18年）4月に策定いたしました新中期計画「確かな成長へむけて」を着実に達成すべく取り組んでまいります。

その骨子は

(1) 永続的成長に向けた新製品・新事業の開発および開拓

(2) 事業環境の変化に柔軟に対応できる組織の確立

その業務目標は、中期計画最終年度（平成21年3月期）

連結売上高：59億円、経常利益：3億8千万円

であります。

(3) 会社の対処すべき課題

国際金融市場の深刻な動揺が続き、国内景気の先行きについても、不確実性が増しております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

・生産システムの強化

国内においては「はやいや〜ん」と名づけた小ロット、多品種、短納期生産システムを中心におき、海外においては日系海外進出アパレルと連携して当社の技術管理を強化してまいります。

・新商品開発、販路開拓

綿染糸・特殊糸とテンセルという中心素材を柱に、獣毛混商品や表面変化糸の販路開拓と商品開発を進めることによって、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月25日)		当連結会計年度 (平成20年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			111,310		78,798	△32,512
2. 受取手形及び売掛金	※4		1,381,137		1,335,978	△45,158
3. 棚卸資産			697,561		669,527	△28,033
4. 繰延税金資産			31,814		45,015	13,200
5. その他			58,642		34,799	△23,842
貸倒引当金			△9,320		△8,923	396
流動資産合計			2,271,146	49.54	2,155,196	△115,950
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,713,043		1,713,544		
減価償却累計額		1,444,141	268,902	1,460,965	252,578	△16,323
(2) 機械装置及び運搬具		2,173,148		2,209,981		
減価償却累計額		1,969,850	203,297	1,994,344	215,636	12,338
(3) 土地	※1,5		1,702,657		1,702,657	—
(4) その他		120,902		124,454		
減価償却累計額		107,073	13,828	108,945	15,508	1,679
有形固定資産計			2,188,686	47.74	2,186,381	△2,305
2. 無形固定資産			648	0.01	648	0.01
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,108		1,834	△273
(2) 関係会社出資金			35,201		35,201	—
(3) 長期貸付金			3,652		3,533	△119
(4) 繰延税金資産			60,023		62,454	2,430
(5) その他			29,265		29,001	△264
投資損失引当金			—		△24,939	△24,939
貸倒引当金			△5,967		△5,549	418
投資その他の資産計			124,285	2.71	101,537	△22,748
固定資産合計			2,313,620	50.46	2,288,567	△25,053
資産合計			4,584,767	100.00	4,443,763	△141,003

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月25日)		当連結会計年度 (平成20年3月25日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	903,070		775,064		△128,006
2. 短期借入金	※1	640,200		434,400		△205,800
3. 未払法人税等		115,973		106,786		△9,186
4. 賞与引当金		30,933		38,600		7,667
5. その他		103,638		140,622		36,983
流動負債合計		1,793,815	39.12	1,495,472	33.65	△298,342
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	191,200		158,900		△32,300
2. 退職給付引当金		124,969		130,185		5,215
3. 長期未払金		30,600		30,600		—
4. 再評価に係る繰延税金負債	※5	691,052		691,052		—
固定負債合計		1,037,822	22.64	1,010,738	22.75	△27,084
負債合計		2,831,637	61.76	2,506,211	56.40	△325,426
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		731,404	15.95	731,404	16.46	—
2. 利益剰余金		12,673	0.28	203,490	4.58	190,816
3. 自己株式		△1,958	△0.04	△2,228	△0.05	△270
株主資本合計		742,119	16.19	932,666	20.99	190,546
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		130	0.00	△415	△0.01	△545
2. 繰延ヘッジ損益		△168	△0.00	△5,746	△0.13	△5,578
3. 土地再評価差額金	※5	1,011,047	22.05	1,011,047	22.75	—
評価・換算差額等合計		1,011,010	22.05	1,004,886	22.61	△6,123
純資産合計		1,753,129	38.24	1,937,552	43.60	184,423
負債純資産合計		4,584,767	100.00	4,443,763	100.00	△141,003

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			5,830,171	100.00		6,257,813	100.00	427,642
II 売上原価	※2		4,810,159	82.50		5,111,186	81.68	301,026
売上総利益			1,020,012	17.50		1,146,627	18.32	126,615
III 販売費及び一般管理費	※1,2		730,167	12.53		738,531	11.80	8,363
営業利益			289,845	4.97		408,096	6.52	118,251
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,389			3,933			
2. 受取配当金		274			45			
3. 為替差益		1,254			—			
4. その他		1,621	6,541	0.11	2,787	6,766	0.11	225
V 営業外費用								
1. 支払利息		17,864			14,522			
2. 手形売却損		6,788			7,966			
3. 支払賃借料		3,744			3,744			
4. 為替差損		—			22,539			
5. その他		3,081	31,477	0.54	1,951	50,723	0.81	19,245
経常利益			264,908	4.54		364,138	5.82	99,230
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		71,534			—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	71,534	1.23	619	619	0.01	△70,914
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	3,448			1,501			
2. 固定資産売却損	※4	1,225			—			
3. 役員退職金		55,950			—			
4. 投資損失引当金繰入額		—	60,623	1.04	24,939	26,440	0.42	△34,183
税金等調整前当期純利益			275,819	4.73		338,318	5.41	62,499
法人税、住民税及び事業税		127,473			158,947			
法人税等調整額		△23,213	104,260	1.79	△11,445	147,501	2.36	43,241
当期純利益			171,558	2.94		190,816	3.05	19,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月25日残高(千円)	1,111,400	698,967	△1,237,848	△1,774	570,745
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩	△379,995		379,995		—
資本剰余金の取崩(注)		△698,967	698,967		—
当期純利益			171,558		171,558
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△379,995	△698,967	1,250,521	△184	171,374
平成19年3月25日残高(千円)	731,404	—	12,673	△1,958	742,119

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月25日残高(千円)	56,913	—	1,011,047	1,067,960	1,638,705
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩					—
資本剰余金の取崩(注)					—
当期純利益					171,558
自己株式の取得					△184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△56,782	△168	—	△56,950	△56,950
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△56,782	△168	—	△56,950	114,423
平成19年3月25日残高(千円)	130	△168	1,011,047	1,011,010	1,753,129

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月25日残高(千円)	731,404	—	12,673	△1,958	742,119
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			190,816		190,816
自己株式の取得				△270	△270
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	190,816	△270	190,546
平成20年3月25日残高(千円)	731,404	—	203,490	△2,228	932,666

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月25日残高(千円)	130	△168	1,011,047	1,011,010	1,753,129
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					190,816
自己株式の取得					△270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△545	△5,578	—	△6,123	△6,123
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△545	△5,578	—	△6,123	184,423
平成20年3月25日残高(千円)	△415	△5,746	1,011,047	1,004,886	1,937,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		275,819	338,318	
減価償却費		54,198	55,449	
貸倒引当金の増加 (△減少)額		2,313	△815	
退職給付引当金の増加 額		10,580	5,215	
賞与引当金の増加 (△減少)額		△2,287	7,667	
投資損失引当金の増加 額		—	24,939	
役員退職金		55,950	—	
受取利息及び受取配当 金		△3,664	△3,978	
支払利息		17,864	14,522	
投資有価証券売却益		△71,534	—	
固定資産除却損		3,448	1,501	
固定資産売却損		1,225	—	
売上債権の減少 (△増加)額		△293,722	45,158	
棚卸資産の減少 (△増加)額		△78,316	28,033	
未収入金の減少額		1,181	26,403	
仕入債務の増加 (△減少)額		161,735	△127,057	
未払金の増加額		1,991	15,278	
未払費用の増加額		3,473	4,253	
預り金の増加 (△減少)額		△4,906	5,672	
その他		5,606	△3,591	
小計		140,957	436,971	296,014
利息及び配当金の受取 額		3,664	3,978	
利息の支払額		△17,528	△14,511	
役員退職金の支払額		△25,350	—	
法人税等の支払額		△14,084	△176,658	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		87,658	249,780	162,121

		前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△30,631	△42,677	
有形固定資産の売却に よる収入		720	—	
投資有価証券の取得に よる支出		△625	△644	
投資有価証券の売却に よる収入		85,114	—	
長期貸付金の回収によ る収入		116	119	
その他		2,339	△720	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		57,033	△43,922	△100,955
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△252,000	△275,000	
長期借入金の借入によ る収入		250,000	200,000	
長期借入金の返済によ る支出		△140,600	△163,100	
その他		△184	△270	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△142,784	△238,370	△95,585
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増 加(△減少)額		1,906	△32,512	△34,418
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		109,404	111,310	1,906
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		111,310	78,798	△32,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガイテキスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガイテキスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2. 持分法適用に関する事項	関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 棚卸資産 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 棚卸資産 同左 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高151,205千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 投資損失引当金 ————— 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高136,084千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,753,297千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払賃借料」の金額は3,661千円であります。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月25日)	当連結会計年度 (平成20年3月25日)
<p>※1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 268,387千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657〃</p> <hr/> <p>合計 1,971,045〃</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 529,000〃</p> <p>長期借入金 219,000〃</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 748,000〃</p> <p>2 受取手形割引高 53,625千円</p> <p>3 受取手形流動化による譲渡高 133,155千円</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 33,081千円</p> <p>支払手形 1,592〃</p> <p>※5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 680,052千円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 252,115千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657〃</p> <hr/> <p>合計 1,954,773〃</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 154,000〃</p> <p>長期借入金 214,000〃</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 368,000〃</p> <p>2 受取手形割引高 65,102千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 699,994千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 215,797千円 支払運賃 76,346 〃 賞与引当金繰入額 16,000 〃 福利費及び厚生費 39,434 〃 退職給付引当金繰入額 15,052 〃 減価償却費 251 〃 貸倒引当金繰入額 2,530 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 227,850千円 支払運賃 76,952 〃 賞与引当金繰入額 21,000 〃 福利費及び厚生費 41,024 〃 退職給付引当金繰入額 26,792 〃 減価償却費 512 〃
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 60,328千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 49,939千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,551千円 機械装置及び運搬具 1,564 〃 その他 332 〃 <hr/> 計 3,448 〃	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,160千円 機械装置及び運搬具 223 〃 その他 116 〃 <hr/> 計 1,501 〃
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,225千円	※4 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	—	—	19,598,000
合計	19,598,000	—	—	19,598,000
自己株式				
普通株式	17,525	1,394	—	18,919
合計	17,525	1,394	—	18,919

(注) 普通株式の自己株式の増加1,394株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	—	—	19,598,000
合計	19,598,000	—	—	19,598,000
自己株式				
普通株式	18,919	2,546	—	21,465
合計	18,919	2,546	—	21,465

(注) 普通株式の自己株式の増加2,546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月25日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月25日現在)
現金及び預金勘定 <u>111,310千円</u>	現金及び預金勘定 <u>78,798千円</u>
現金及び現金同等物 <u>111,310 "</u>	現金及び現金同等物 <u>78,798 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> <td style="text-align: right;">8,388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">74,269</td> <td style="text-align: right;">35,299</td> <td style="text-align: right;">38,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,250</td> <td style="text-align: right;">42,891</td> <td style="text-align: right;">47,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,981	7,592	8,388	有形固定資産(その他)	74,269	35,299	38,970	合計	90,250	42,891	47,359	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> <td style="text-align: right;">10,572</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">98,563</td> <td style="text-align: right;">52,493</td> <td style="text-align: right;">46,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,544</td> <td style="text-align: right;">63,065</td> <td style="text-align: right;">51,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,981	10,572	5,408	有形固定資産(その他)	98,563	52,493	46,070	合計	114,544	63,065	51,479
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
ソフトウェア	15,981	7,592	8,388																														
有形固定資産(その他)	74,269	35,299	38,970																														
合計	90,250	42,891	47,359																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
ソフトウェア	15,981	10,572	5,408																														
有形固定資産(その他)	98,563	52,493	46,070																														
合計	114,544	63,065	51,479																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 15,634千円	1年以内 18,294千円																																
1年超 31,725千円	1年超 33,184千円																																
計 47,359千円	計 51,479千円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 16,547千円	支払リース料 20,174千円																																
減価償却費相当額 16,547千円	減価償却費相当額 20,174千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,888	2,108	219
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,888	2,108	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,888	2,108	219

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
売却額(千円)	85,114
売却益の合計額(千円)	71,534
売却損の合計額(千円)	—

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,533	1,834	△698
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,533	1,834	△698
合計		2,533	1,834	△698

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
売却額(千円)	—
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは予期しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務部長の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益状況を把握し、総務部長に報告しております。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは予期しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務部長の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益状況を把握し、総務部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度（平成19年3月25日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月25日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は昭和59年3月期から、56歳以上の従業員にかかる退職金の一部について導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月25日)	当連結会計年度 (平成20年3月25日)
(1) 退職給付債務（千円）	△383,820	△346,622
(2) 年金資産（千円）	122,765	95,472
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△261,054	△251,150
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	136,084	120,964
(5) 退職給付引当金（千円）(3)+(4)	△124,969	△130,185

(注) 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月25日)	当連結会計年度 (平成20年3月25日)
(1) 勤務費用（千円）	29,781	55,627
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	15,120	15,120
(3) 退職給付費用（千円）	44,902	70,747

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年3月26日 至平成19年3月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月26日 至平成20年3月25日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,670
賞与引当金繰入限度超過額	12,631
退職給付引当金繰入限度超過額	51,086
未払役員退職金	12,423
棚卸資産評価損	2,466
その他	20,322
繰延税金資産小計	100,602
評価性引当額	△8,674
繰延税金資産の合計	91,927
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	89
繰延税金資産純額	91,838
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.7
評価性引当額の増減	△3.8
その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8

当連結会計年度(平成20年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872
賞与引当金繰入限度超過額	15,757
退職給付引当金繰入限度超過額	53,168
未払役員退職金	12,423
棚卸資産評価損	7,194
投資損失引当金繰入額	10,125
繰延ヘッジ損益	3,927
その他有価証券評価差額金	283
その他	21,516
繰延税金資産小計	126,269
評価性引当額	△18,800
繰延税金資産の合計	107,469
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	3.0
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所 有(被所 有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央 区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.4%	兼任 2人 転籍 2人	当社受取手形 の流動化 当社債務の保 証 原綿、原糸購 入 原糸、生地販 売

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
受取手形流動化による譲渡 高 (注1)		569,348	偶発債務	133,155
			未収入金	30,308
取引保証	当社の銀行借 入金に対する 債務保証 (注2)	—	—	—
仕入高	原材料の購入 (注3)	361,419	支払手形	57,326
			買掛金	56,988

(注1) 当社は受取手形の流動化をシキボウ(株)を経由して行っております。なお、その利率は同社が金融機関と締結している手形譲渡基本契約に定める支払利率と同様の計算によっております。

(注2) 当社がシキボウ(株)より債務保証を受けておりました銀行借入(期首残高 78,000千円)については、期中で返済しております。なお、債務保証料の支払はありません。

(注3) 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の事業	(被所有) 直接52.6%	兼任 2人 転籍 2人	当社受取手形の流動化 原綿、原糸購入 原糸、生地販売

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
受取手形流動化による譲渡高 (注1)		306,506	偶発債務	—
			未収入金	—
仕入高	原材料の購入 (注3)	437,903	支払手形	38,708
			買掛金	56,937

(注1) 当社は受取手形の流動化をシキボウ(株)を経由して行っております。なお、その利率は当社が金融機関と締結している手形譲渡基本契約に定める支払利率と同様の計算によっております。

(注2) 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	
1株当たり純資産額	89円54銭	1株当たり純資産額	98円97銭
1株当たり当期純利益	8円76銭	1株当たり当期純利益	9円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
当期純利益 (千円)	171,558	190,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	171,558	190,816
期中平均株式数 (株)	19,579,081	19,577,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		108,075		75,072		△33,003
2. 受取手形		264,328		252,298		△12,029
3. 売掛金		1,116,809		1,083,679		△33,129
4. 製品		456,161		402,255		△53,906
5. 原材料		185,912		213,742		27,829
6. 仕掛品		37,790		35,514		△2,275
7. 前払費用		5,126		4,518		△608
8. 未収入金		35,358		2,277		△33,080
9. 繰延税金資産		20,051		31,943		11,892
10. その他		14,824		17,571		2,746
貸倒引当金		△9,320		△8,923		396
流動資産合計		2,235,117	48.34	2,109,950	47.28	△125,166
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,621,848		1,621,052		
減価償却累計額		1,375,547	246,301	1,388,779	232,273	△14,027
(2) 構築物		91,194		92,491		
減価償却累計額		68,593	22,601	72,186	20,305	△2,295
(3) 工具器具及び備品		10,621		11,911		
減価償却累計額		7,730	2,890	8,191	3,720	829
(4) 土地		1,702,657		1,702,657		—
有形固定資産合計		1,974,450	42.70	1,958,956	43.89	△15,494
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		109		109		—
無形固定資産合計		109	0.00	109	0.00	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,108		1,834		△273
(2) 関係会社株式		320,000		320,000		—
(3) 関係会社出資金		35,201		35,201		—
(4) 従業員長期貸付金		3,652		3,533		△119
(5) 破産・再生・更生 等債権		5,967		5,549		△418
(6) 長期前払費用		1,876		1,714		△161
(7) 繰延税金資産		30,489		35,970		5,480
(8) その他		20,822		20,670		△151
投資損失引当金		—		△24,939		△24,939
貸倒引当金		△5,967		△5,549		418
投資その他の資産合 計		414,150	8.96	393,986	8.83	△20,164
固定資産合計		2,388,711	51.66	2,353,051	52.72	△35,659
資産合計		4,623,828	100.00	4,463,002	100.00	△160,826
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		354,602		340,926		△13,676
2. 買掛金		619,374		485,417		△133,956
3. 短期借入金		529,000		254,000		△275,000
4. 一年以内返済予定長 期借入金		111,200		180,400		69,200
5. 未払金		11,768		20,958		9,190
6. 未払法人税等		95,116		106,786		11,670
7. 未払費用		12,604		16,243		3,638
8. 預り金		31,665		37,035		5,370
9. 賞与引当金		16,000		21,000		5,000
10. その他		283		9,674		9,391
流動負債合計		1,781,613	38.53	1,472,442	32.99	△309,171
II 固定負債						
1. 長期借入金		191,200		158,900		△32,300
2. 退職給付引当金		53,717		66,298		12,581
3. 長期未払金		30,600		30,600		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
4. 再評価に係る繰延 税金負債			691,052		691,052	—	
固定負債合計			966,569	20.91	946,851	21.22	△19,718
負債合計 (純資産の部)			2,748,183	59.44	2,419,293	54.21	△328,890
I 株主資本							
1. 資本金			731,404	15.82	731,404	16.39	—
2. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		135,189		309,647			
利益剰余金合計			135,189	2.92	309,647	6.94	174,457
3. 自己株式			△1,958	△0.04	△2,228	△0.05	△270
株主資本合計			864,635	18.70	1,038,823	23.28	174,187
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			130	0.00	△415	△0.01	△545
2. 繰延ヘッジ損益			△168	△0.00	△5,746	△0.13	△5,578
3. 土地再評価差額金			1,011,047	21.86	1,011,047	22.65	—
評価・換算差額等合計			1,011,010	21.86	1,004,886	22.51	△6,123
純資産合計			1,875,645	40.56	2,043,709	45.79	168,064
負債純資産合計			4,623,828	100.00	4,463,002	100.00	△160,826

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)		当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,830,171	100.00		6,257,813	100.00	427,642
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		417,974			456,161			
2. 当期製品製造原価		2,309,880			2,441,120			
3. 当期製品仕入高		2,708,063			2,745,100			
合計		5,435,917			5,642,382			
4. 他勘定振替高		36,772			30,672			
5. 期末製品棚卸高		456,161	4,942,984	84.78	402,255	5,209,454	83.25	266,470
売上総利益			887,187	15.22		1,048,358	16.75	161,171
III 販売費及び一般管理費								
1. 支払運賃		33,768			32,497			
2. 広告宣伝費		56,529			41,985			
3. 商品開発費		3,799			7,954			
4. 役員報酬		44,505			50,066			
5. 給与		215,797			227,850			
6. 賞与引当金繰入額		16,000			21,000			
7. 福利費及び厚生費		39,434			41,024			
8. 退職給付引当金繰入額		15,052			26,792			
9. 賃借料		50,160			54,925			
10. 保険料		4,285			4,521			
11. 修繕費		4,754			3,272			
12. 租税公課		8,578			10,214			
13. 旅費交通費		65,593			61,058			
14. 通信費		15,202			13,478			
15. 交際費		6,072			3,948			
16. 事務用品消耗品費		4,128			2,800			
17. 減価償却費		251			512			
18. 貸倒引当金繰入額		2,530			—			
19. 雑費		101,044	687,489	11.79	90,172	694,076	11.09	6,587
営業利益			199,698	3.43		354,282	5.66	154,584

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)		当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,825		3,923			
2. 受取配当金		274		45			
3. 賃貸収入		78,000		70,200			
4. 雑収入		2,153	84,253	771	74,940	1.20	△9,312
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,864		14,522			
2. 賃貸原価		42,127		39,489			
3. 手形売却損		6,788		7,966			
4. 為替差損		—		22,539			
5. 雑損失		6,825	73,605	5,695	90,212	1.44	16,607
経常利益			210,345		339,010	5.42	128,664
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		71,534		—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	71,534	619	619	0.01	△70,914
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		1,551		1,160			
2. 役員退職金		55,950		—			
3. 投資損失引当金繰入額		—	57,501	24,939	26,099	0.42	△31,401
税引前当期純利益			224,378		313,530	5.01	89,151
法人税、住民税及び事業税		106,616		152,260			
法人税等調整額		△17,426	89,189	△13,187	139,072	2.22	49,882
当期純利益			135,189		174,457	2.79	39,268

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)		当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		935,149	40.50	979,252	40.15	44,103
II 労務費		—		—		
III 経費 (うち外注加工費)		1,373,996 (1,373,996)	59.50	1,459,592 (1,459,592)	59.85	85,596
当期総製造費用		2,309,145	100.0	2,438,844	100.0	129,699
期首仕掛品棚卸高		38,525		37,790		△735
合計		2,347,670		2,476,634		128,964
期末仕掛品棚卸高		37,790		35,514		△2,275
当期製品製造原価		2,309,880		2,441,120		131,240

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用していま す。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月25日残高 (千円)	1,111,400	698,967	698,967	133,893	600,000	△1,812,855	△1,078,962	△1,774	729,630	
事業年度中の変動額										
資本金の取崩	△379,995					379,995	379,995		—	
資本準備金の取崩(注)		△698,967	△698,967			698,967	698,967		—	
利益準備金の取崩(注)				△133,893		133,893	—		—	
別途積立金の取崩(注)					△600,000	600,000	—		—	
当期純利益						135,189	135,189		135,189	
自己株式の取得								△184	△184	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	△379,995	△698,967	△698,967	△133,893	△600,000	1,948,045	1,214,152	△184	135,004	
平成19年3月25日残高 (千円)	731,404	—	—	—	—	135,189	135,189	△1,958	864,635	

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月25日残高 (千円)	56,913	—	1,011,047	1,067,960	1,797,590
事業年度中の変動額					
資本金の取崩					—
資本準備金の取崩(注)					—
利益準備金の取崩(注)					—
別途積立金の取崩(注)					—
当期純利益					135,189
自己株式の取得					△184
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△56,782	△168	—	△56,950	△56,950
事業年度中の変動額合計 (千円)	△56,782	△168	—	△56,950	78,054
平成19年3月25日残高 (千円)	130	△168	1,011,047	1,011,010	1,875,645

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月25日残高 (千円)	731,404	—	—	—	—	135,189	135,189	△1,958	864,635	
事業年度中の変動額										
当期純利益						174,457	174,457		174,457	
自己株式の取得								△270	△270	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—					174,457	174,457	△270	174,187	
平成20年3月25日残高 (千円)	731,404	—	—	—	—	309,647	309,647	△2,228	1,038,823	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月25日残高 (千円)	130	△168	1,011,047	1,011,010	1,875,645
事業年度中の変動額					
当期純利益					174,457
自己株式の取得					△270
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△545	△5,578	—	△6,123	△6,123
事業年度中の変動額合計 (千円)	△545	△5,578	—	△6,123	168,064
平成20年3月25日残高 (千円)	△415	△5,746	1,011,047	1,004,886	2,043,709

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。
5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(期首残高32,107千円)については15年による按分額を費用処理しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(期首残高28,897千円)については15年による按分額を費用処理しています。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
	(4) 投資損失引当金 —————	(4) 投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,875,813千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役 (平成20年6月20日付予定)

石川 茂彬 (現 取締役会長) 当社特別顧問に就任予定

辞任予定監査役 (平成20年6月20日付予定)

池永 雅幸 (現 非常勤監査役)

新任予定監査役 (平成20年6月20日株主総会付議予定)

能條 武夫 (現 シキボウ(株) 取締役) 非常勤監査役に就任予定

補欠監査役の変動 (平成20年6月20日株主総会付議予定)

中島 孝清 (現 シキボウ(株) 繊維部門統括部長)

中井 利晃 (現 総務部 副部長)